

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ダブルスタンダード

【英訳名】 Double Standard Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 清水康裕

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目1番16号

【電話番号】 03-5413-3747(代表)

【事務連絡者氏名】 榎前 智博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目1番16号

【電話番号】 03-5413-3747(代表)

【事務連絡者氏名】 榎前 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	450,602	591,409	948,528
経常利益	(千円)	146,692	237,292	248,786
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	93,913	155,502	159,135
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	93,913	155,416	159,135
純資産額	(千円)	328,461	940,284	857,088
総資産額	(千円)	551,711	1,153,515	1,111,458
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.17	50.19	63.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		45.83	60.23
自己資本比率	(%)	59.4	81.5	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,727	106,137	245,274
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,084	34,772	38,912
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,800	72,030	479,204
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	345,339	923,796	924,462

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.82	21.38

- 注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は平成27年9月1日を効力発生日として、株式1株につき5,000株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度(第4期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により企業業績の回復や雇用環境の改善が続く中で、個人消費の緩やかな持ち直しや公共事業による下支え等を背景とした回復基調が続いております。しかしながら、今後の景気動向については、米国の金融政策正常化が進む中、イギリスのEU圏離脱による経済情勢不安や中国経済の成長鈍化により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、昨年度に引き続き、製造業を中心とした国内企業の情報設備投資が堅調に推移しております。ビッグデータの活用や情報セキュリティ強化、ITインフラ整備といった、ビジネスを「成長」「変革」させるための戦略的な投資に加えて、2015年10月から施行されたマイナンバー制度や、2020年に開催される東京オリンピックに向けた情報設備投資が当面のIT需要を牽引するものと予測されます。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、ストック報酬型のビッグデータ関連事業及びビッグデータ関連技術を活用したサービス企画開発事業を軸に、新規顧客開拓及び既存顧客へのアップセルならびに新規サービス受注に努めてきた結果、両事業ともに順調に受注件数を伸ばすことができ、売上高が増加しております。

業績につきましては、ビッグデータ関連事業における新規案件の獲得や既存案件の拡大、サービス企画開発事業における既存案件の安定稼働により、売上高591,409千円（前年同期比31.3%増）、営業利益234,081千円（同61.3%増）、経常利益237,292千円（同61.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益155,502千円（同65.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末より2,043千円増加し、1,020,480千円となりました。これは主に、仕掛品の減少13,316千円があった一方、売掛金の増加13,463千円、繰延税金資産の増加2,554千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末より40,013千円増加し、133,034千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品の増加11,553千円、ソフトウェアの増加10,561千円、投資有価証券の増加18,180千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末より41,138千円減少し、213,230千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加20,315千円、未払金の増加14,190千円があった一方、買掛金の減少23,994千円及び未払消費税等の減少15,267千円、前受金の減少31,190千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末より83,195千円増加し、940,284千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益155,502千円を計上した一方で、剰余金の配当が76,570千円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より666千円減少し、923,796千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は106,137千円(前年同四半期比15,590千円の減少)となりました。収入の主な要因としては、税金等調整前四半期純利益237,292千円によるものであります。これに対して支出の主な要因としては、仕入債務の減少額23,994千円、前受金の減少額31,190千円、法人税等の支払額62,745千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は34,772千円(前年同四半期比3,688千円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出17,713千円及び無形固定資産の取得による支出17,059千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間に財務活動の結果使用した資金は72,030千円(前年同四半期比87,830千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額76,379千円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,170,000	3,200,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
計	3,170,000	3,200,000		

(注) 1. 第2四半期会計期末から提出日現在までの普通株式の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2. 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により

発

行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		3,170,000		261,381		247,901

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中島 正三	東京都港区	1,945,000	61.36
本田 浩之	千葉県浦安市	235,000	7.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	76,200	2.40
インキュベイトファンド2号 投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1丁目12-32	60,000	1.89
赤浦 徹	東京都港区	60,000	1.89
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUR OPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人クレディ・スイス 証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	45,000	1.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	32,400	1.02
松井 敬一	千葉県習志野市	30,000	0.95
加藤 義博	埼玉県日高市	28,000	0.88
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	27,300	0.86
計		2,538,900	80.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,169,500	31,695	
単元未満株式	500		
発行済株式総数	3,170,000		
総株主の議決権		31,695	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,462	923,796
売掛金	71,959	85,423
仕掛品	14,126	810
前払費用	2,595	2,684
繰延税金資産	5,096	7,651
その他	196	114
流動資産合計	1,018,436	1,020,480
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,185	4,711
工具、器具及び備品（純額）	31,694	43,247
有形固定資産合計	36,880	47,959
無形固定資産		
ソフトウェア	30,898	41,459
商標権	169	652
無形固定資産合計	31,068	42,111
投資その他の資産		
投資有価証券	13,269	31,449
繰延税金資産	1,486	1,587
敷金及び保証金	10,316	9,926
投資その他の資産合計	25,072	42,963
固定資産合計	93,021	133,034
資産合計	1,111,458	1,153,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,244	19,250
未払金	4,892	19,082
未払費用	11,655	5,980
未払法人税等	66,484	86,800
未払消費税等	32,686	17,418
前受金	93,830	62,640
その他	1,575	2,059
流動負債合計	254,369	213,230
負債合計	254,369	213,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,985	261,381
資本剰余金	248,505	250,901
利益剰余金	349,012	427,945
自己株式	-	150
株主資本合計	856,503	940,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	86
その他の包括利益累計額合計	-	86
新株予約権	585	292
純資産合計	857,088	940,284
負債純資産合計	1,111,458	1,153,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	450,602	591,409
売上原価	192,932	198,777
売上総利益	257,669	392,632
販売費及び一般管理費	112,528	158,551
営業利益	145,141	234,081
営業外収益		
持分法による投資利益	1,537	3,012
その他	12	203
営業外収益合計	1,550	3,215
営業外費用		
株式交付費	-	3
営業外費用合計	-	3
経常利益	146,692	237,292
税金等調整前四半期純利益	146,692	237,292
法人税、住民税及び事業税	53,448	84,407
法人税等調整額	669	2,617
法人税等合計	52,778	81,789
四半期純利益	93,913	155,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,913	155,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	93,913	155,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	86
その他の包括利益合計	-	86
四半期包括利益	93,913	155,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,913	155,416
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,692	237,292
減価償却費	7,098	14,380
受取利息及び受取配当金	7	2
持分法による投資損益(は益)	1,537	3,012
売上債権の増減額(は増加)	39,801	13,463
仕掛品の増減額(は増加)	10,459	13,316
前払費用の増減額(は増加)	1,568	89
仕入債務の増減額(は減少)	909	23,994
未払金の増減額(は減少)	4,989	2,424
未払費用の増減額(は減少)	4,646	5,675
前受金の増減額(は減少)	50,038	31,190
未払消費税等の増減額(は減少)	13,559	15,267
その他	1,041	987
小計	165,621	168,880
利息及び配当金の受取額	7	2
法人税等の支払額	43,901	62,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,727	106,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,084	17,713
無形固定資産の取得による支出	-	17,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,084	34,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	15,800	4,500
自己株式の取得による支出	-	150
配当金の支払額	-	76,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,800	72,030
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,442	666
現金及び現金同等物の期首残高	238,896	924,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	345,339	923,796

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	22,800千円	28,650千円
給与手当	39,589 "	54,186 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	345,339千円	923,796千円
現金及び現金同等物	345,339千円	923,796千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	76	26.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円17銭	50円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	93,913	155,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	93,913	155,502
普通株式の期中平均株式数(株)	2,175,383	3,098,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		45円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		294,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、前第2四半期時点においては、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ダブルスタンダード
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダブルスタンダードの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダブルスタンダード及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。